

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」 に基づく施策のフォローアップについて （概要）

- 「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（平成28年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策閣僚会議決定）」に記載の取組について、昨年のフォローアップ以後の各府省における取組状況と今後の取組方針を整理したもの（詳細は資料2-2を参照）。
- 今後も1年に1度定期的にフォローアップを行う予定。
- 本資料は、平成31年3月31日時点のものである。

令和元年6月25日

1. 普及啓発・教育

<平成30年度に実施した主な事項>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

○「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」(毎年11月)にあわせて、「第2回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」を開催(平成30年11月)するなど、関係機関連携の下、国民のAMRに関する理解・知識を増進し、主体的な取組を促進するための施策を推進した。

- ▶ テレビ、雑誌、新聞、インターネットメディア、SNS等を活用した広報を展開。
- ▶ 普及啓発活動に係る優良事例を募集し、優良事例6例を表彰。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

○動画、ポスター、リーフレット、ブックレット、インフォグラフィック(静止画・動画)を作成し、AMR臨床リファレンスセンターのウェブサイトで公開した。また、医療関係者向けのセミナーや研修プログラムを提供するとともに、平成30年6月にeラーニングのシステムを公開し、セミナーに参加できない医療関係者にも研修プログラムを提供する体制を整えた。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○AMR対策のポイントや抗菌剤の慎重使用の考え方等についての獣医師・生産者向けの研修用動画を公開・周知するとともに、家畜防疫員・魚類防疫員を対象にした研修会、畜産・水産・愛玩動物分野でのAMRの取組を紹介するシンポジウム「薬剤耐性対策の今を知る会～世界の動き、日本の動き～」(175名参加)等を開催した。

薬剤耐性(AMR)対策 推進国民啓発会議

議長: 毛利衛 日本科学未来館館長



<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokusai_kansen/amr_taisaku/dai3/index.html>

「薬剤耐性へらそう！」 応援大使によるトークイベント



<<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infection/activities/amr/181105hyosyo.html>>

<今後の取組方針>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

○優良事例の表彰や、各種広報媒体(応援大使からの情報発信、政府広報、SNS等)を活用し、国民全体に向けた普及啓発活動の更なる推進を図る。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

○引き続き、ウェブサイトの充実や研修プログラムを開発して各地でセミナーを開催するとともに、eラーニングコンテンツの充実を図る。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○引き続き、各種研修会(獣医者・生産者等向け、家畜防疫員・魚類防疫員等)を開催するとともに、都道府県・学会・関係団体等が開催する講習会等に講師を派遣し、AMRの普及啓発を実施する。また、閲覧者が理解しやすいウェブサイトにも抜本的に見直す。

2. 動向調査・監視

<平成30年度に実施した主な事項>

【領域横断分野】

○ヒト医療分野及び動物医療分野の専門家から構成される「薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会」を2回開催した。(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)

- 「ワンヘルス動向調査年次報告書2018」をとりまとめ、前年度に続き、ヒト、動物、環境に関するAMRの情報を一つに集約化し、公表。
- 2017年のヒト用抗菌薬の使用量について、2013年との比較で7.3%減少していたなど、AMRの状況を定量的に把握。

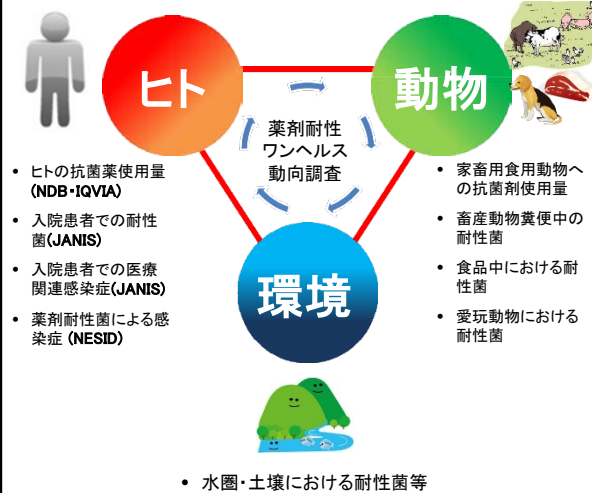
○ワンヘルス動向調査年次報告書に基づいたAMRの情報公開の場として、平成30年4月にウェブサイトを開示した。また、平成30年10月には英語版サイトも公開した。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○家畜及び養殖水産動物のAMRに関する全国的な動向調査・監視を引き続き実施するとともに、愛玩動物については病気の動物の調査に加え、健康な動物の調査も開始した。また、愛玩動物分野におけるヒトの医療で使用される抗菌剤の使用量調査を開始した。

薬剤耐性ワンヘルス動向調査

- ・ ヒト・動物・食品・環境に関する各サーベイランスのデータに基づき、統合的な分析、評価を実施し、抗菌薬使用量や耐性率の公表、耐性菌の拡散の早期発見、水平伝播の存在の把握等を図る。
- ・ ワンヘルス動向調査年次報告により、本アクションプランの成果指標を評価。



<今後の取組方針>

【領域横断分野】

○令和元年度も、薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会における議論に基づいてヒト・動物・食品・環境等のAMRの状況を定量的に把握し、年次報告書を作成する。(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)

○ワンヘルス動向調査報告書の年次改訂に合わせ、ワンヘルスウェブサイトを更新する。さらに、ワンヘルスに関わるAMRや薬剤耐性遺伝子 (ARG) 情報の集約と公開のため、「ワンヘルスプラットフォーム」を稼働する。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○家畜・養殖水産動物、愛玩動物についてAMRの動向調査・監視を引き続き実施する。また、動物用抗菌剤の使用量の動向調査を継続するとともに、愛玩動物分野におけるヒトの医療で使用される抗菌剤の使用量調査の結果をとりまとめて公表する。

3. 感染予防・管理

<平成30年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 介護老人保健施設に対し、感染予防・管理及び抗微生物薬適正使用に関するPPS※の予備調査を実施した。
 - 施設が採用する抗菌薬が多様であること、細菌培養検査が行われにくい現状であることを明らかにした。

※PPS(Point Prevalence Survey)調査:老人保健施設における、ある時点での抗菌薬適正使用状況の評価

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 抗菌剤の使用機会を減少させるため、動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、通知やリーフレット等を活用して飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図った。

【食品分野】(厚生労働省)

- 食品衛生法等の一部を改正する法律が成立、公布されたことも踏まえ、小規模事業者が円滑にHACCP※に取り組めるよう、手引書が未整備な業種に対し、各事業者団体による分かりやすい手引書の作成を支援し、厚生労働省の検討会で内容を確認した。さらに、自治体による手引書の普及や、地域の特産品等に係る手引書作成の支援を目的とした「地域連携HACCP導入実証事業」の実施や、各都道府県の食品衛生監視員養成を目的とした研修会や事業者を対象とした講習会の開催など、HACCP導入推進のための取組を実施した。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Points):危害要因分析・重要管理点

高齢者施設サーベイランス

- 高齢者施設における現状把握と薬剤耐性菌関連指標の評価するため、2つのPPSを予備調査として実施
 - ・高齢者介護施設AMRサーベイランス
 - ・療養病床(医療機関)AMRサーベイランス

○高齢者介護施設AMRサーベイランス

調査対象	施設概要	予備調査
介護老人保健施設	入院治療を終え、自宅へ戻ることを目指すリハビリ施設	平成30年終了
介護老人福祉施設	常に介護を必要とする者が生活を送る施設	令和元年度
介護医療院	医療及び介護ケアが必要とされる高齢者が生活を送る施設	未定

- 結果のフィードバック・地域包括ケアシステムと連携した対策へ

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 介護老人保健施設のPPS調査を分析・報告する。PPS調査を継続して行うための体制(ウェブサイト構築など)を構築する予定。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 引き続き、AMR対策に資する動物用ワクチン等の開発・実用化を優先的に支援(令和元年度は2製剤)するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図る。

【食品分野】(厚生労働省)

- 「食品衛生管理に関する技術検討会」において検討を進めてきた政省令に規定する事項について検討結果のとりまとめ案のパブリックコメントを実施するとともに、政省令の策定を進める。また、引き続き、HACCP導入推進のための取組を実施する。

4. 抗微生物剤の適正使用

<平成30年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 昨年度にとりまとめた「抗微生物薬適正使用の手引き 第一版」を踏まえ、平成30年度診療報酬改定において、抗菌薬の適正使用に関する患者・家族の理解向上に資する診療を評価する小児抗菌薬適正使用支援加算を新設する等の取組を行った。
- 「抗微生物薬適正使用の手引き 第一版」について、「薬剤耐性(AMR)等に関する小委員会」、「抗微生物薬適正使用(AMS)等に関する作業部会」において、改定を議論した。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 食品安全委員会のリスク評価の結果を踏まえ、コリスチン(飼料添加物/動物用医薬品)について、飼料添加物としての指定を取り消し、また、医薬品としては第二次選択薬として限定的に使用することとした。また、マクロライド系、テトラサイクリン系抗生物質について飼料添加物としての指定を取り消すこと、及び豚用ガミスロマイシン製剤(動物用医薬品)について第二次選択薬として限定的に使用することを決定した。
- 魚類防疫員等専門家の使用指導書がないと養殖業者が抗菌剤を購入できない仕組みを円滑に運用するため、魚類防疫員等に対する研修を実施した。

食品安全委員会のリスク評価を踏まえた飼料添加物の取消状況

飼料添加物	取消年月
・硫酸コリスチン ・バージニアマイシン	平成30年7月
・リン酸タイロシン	令和元年5月 (予定)
・アルキルトリメチルアン モニウムカルシウムオキシ テトラサイクリン ・クロルテトラサイクリン	取消手続中

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 平成30年度診療報酬改定における抗微生物薬適正使用支援への加算等の影響を調査・検証し、引き続き、抗菌薬等の医薬品の適正使用の在り方について検討する。
- 薬剤耐性(AMR)等に関する小委員会及び作業部会において、「抗微生物薬適正使用の手引き 第二版」の取りまとめに向けた検討を行う。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 引き続き、抗菌性物質のリスク評価を実施するとともに、リスク評価の結果を踏まえたリスク管理措置を行う。
- 引き続き、魚類防疫員等専門家の使用指導書がないと養殖業者が抗菌剤を購入できない仕組みについて、都道府県と連携の下、的確に運用する。
- 生産現場での抗菌剤やワクチンの使用実態を詳細に把握することによって抗菌剤の慎重使用の推進と衛生管理の向上を指導し、薬剤耐性菌の発生を抑えるため、抗菌剤等の購入に必要な獣医師の指示書情報を活用するICT技術を用いた仕組みの構築を検討する。

5. 研究開発・創薬

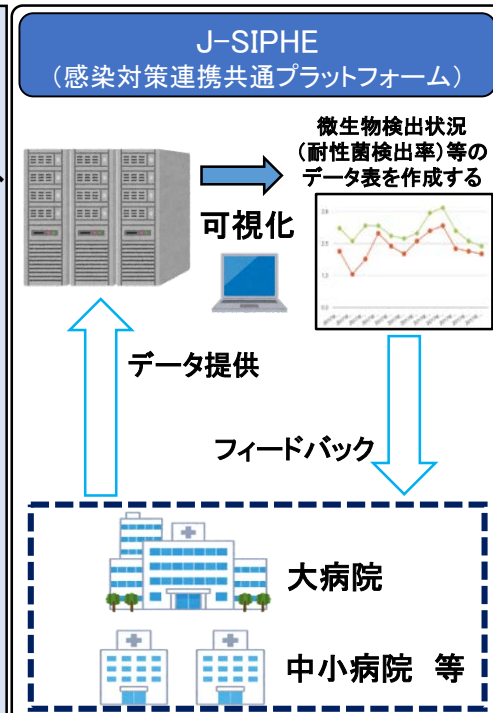
<平成30年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、抗メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)及び抗バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)活性を有する化合物を見出し、構造解析を進めるとともに、多剤耐性結核に対する治療ワクチンについて、非臨床試験の実施や、治験計画を届け出るなど、医師主導第I相治験開始に向けた準備を進めた。(内閣官房、厚生労働省)
- 医療機関におけるAMR情報を集約するための「感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE: Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology)」について、平成31年1月より本格稼働した。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 抗菌性飼料添加物の使用を中止した場合に生じる課題への対処等について検討するとともに、生産現場においてAMR対策に対応した飼養管理技術の検証を行った。
- 抗菌剤の使用機会を減少させるため、ワクチンの開発・実用化を支援するとともに、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを推進した。



<今後の取組方針>

【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、引き続き、抗MRSA及び抗VRE活性を有する化合物の探索を進め、新規治療薬開発に資する研究開発を推進する。さらに、引き続き、多剤耐性結核に対する治療ワクチンの医師主導第I相治験等、研究開発を推進する。(内閣官房、厚生労働省)
- J-SIPHEの年報を作成し、体系的なリスク評価のあり方に関する研究を開始する。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- AMR対策に対応した飼養管理のための技術的課題及び対処法の検討や技術的検証により得られた知見について生産現場への普及啓発を行う。
- 引き続き、AMR対策に資するワクチンの開発・実用化を優先的に支援(令和元年度は2製剤)するとともに、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを継続する。

6. 国際協力

<平成30年度に実施した主な事項>

○平成31年2月にWHOと共催で、AMRワンヘルス東京会議・シンポジウムを開催した。
(厚生労働省、農林水産省)



▶ アジア諸国と国際機関の保健分野及び農業分野の担当者を招き、各国のAMRアクションプランに基づく取組の共有を行った。

○G20アルゼンチン保健大臣会合(平成30年10月)では、AMRがテーマのひとつであり、そこでの議論やシミュレーション・エクササイズに積極的に参画した。
(外務省、厚生労働省)

○「第2回OIE薬剤耐性及び動物における抗菌剤の慎重使用に係る世界会議」(平成30年10月)に出席し、内閣官房及び厚生労働省と共同で作成したポスター等により、日本のAMR対策について紹介するとともに、各国と動物分野のアクションプランの実行について議論を行った。また、OIEコラボレーティングセンターである動物医薬品検査所において、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術研修・セミナーを実施(平成30年10月)した。(農林水産省)

○国際協力機構(JICA)技術協力プロジェクト等を活用し、無償資金協力等による国際協力事業(技術協力7件、技術協力(研修)4件、無償資金協力2件)を展開した。(外務省)

AMRワンヘルス東京会議



<今後の取組方針>

○アジア諸国の担当者によるAMR対策に係る国際協力に関する国際会議を開催する。(厚生労働省)

○G20、G7等の国際会議を通じて、引き続き、AMR対策の推進に貢献していく。(外務省、厚生労働省、農林水産省)

○引き続き、OIEにおける議論への参画等を通じて、OIEの取組を支援する。支援の一環として、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術研修・セミナーを継続する。また、令和元年9月に日本で開催されるOIE地域総会で議論されるAMR対策について、議論を主導し、地域のAMR対策に貢献する。(農林水産省)

○引き続き、JICA技術協力プロジェクト等による感染予防・管理対策、AMSを含めた抗微生物薬の利用可能性の確保、検査室機能強化等に関する技術協力を実施する。(外務省)

○「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」に記載の取組について、全般的に順調に進捗。

○普及啓発については、「薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」における議論を踏まえ、「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」にあわせて、引き続き、各種メディア(テレビ、雑誌、新聞、SNS等)を活用した広報活動を展開。
「第2回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰」を開催するなど、国民の主体的な取組を促進するための施策も推進。



○ワンヘルスについては、「薬剤耐性ワンヘルス動向調査 年次報告書」を継続的にとりまとめ、ヒト、動物、環境の各分野のAMR情報を一つに集約化。同報告書において、アクションプランの成果指標の評価も行い、進捗を確認した※。

※2017年のヒト用抗菌薬の使用量について、2013年との比較で7.3%の減少など。

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000415561.pdf> (厚生労働省ウェブサイト)

○国際協力については、国際会議での議論に参画するとともに、AMRワンヘルス東京会議・シンポジウムを開催し、AMR対策の推進に貢献。